

「全国企業短期経済観測調査」の見直し後の
調査開始および公表資料の一部変更

日本銀行では、研究開発の重要性の高まりやグローバル化の進展など、経済構造の変化を踏まえ、「全国企業短期経済観測調査」（以下、短観）の見直し作業を進めてきました。

2016年6月に短観の見直し方針を公表し、広く皆様からのご意見を募集しました。同年12月には、頂戴したご意見を踏まえ、短観の見直しに関する最終案¹（以下、最終案）を公表しました。最終案では、ユーザーの利便性と企業の回答負担のバランスに配慮した見直し内容をお示ししました。具体的には、ユーザーの利便性を向上させる観点から、①「研究開発投資額」の調査項目への追加、②「為替レート」の調査の拡充、③「海外での事業活動」に関する調査項目の新設等を行うこととしました。同時に、企業の回答負担軽減に資するものとして、④調査項目の一部廃止（「営業利益」、「投資項目の年度上期・下期の別」）、⑤調査対象企業を抽出する手法の見直し（「標本設計の効率化」）を行うこととしました。

その後、最終案の内容に沿って、2017年3月調査から「研究開発投資額」の調査（上記のうち①）を開始したほか²、2018年3月の短観調査対象企業の定例見直しにおいて「標本設計の効率化」（上記のうち⑤）を実現しました³。

今般、最終案において2020年頃に実施する予定としていた見直し内容（上記のうち②、③、④）についても、以下のとおり、2020年3月調査または6月調査から実施することとしました（調査表のひな形は別紙1参照）。これにより、最終案でお示しした内容はすべて実現されることとなります。

1. 「為替レート」の調査の拡充（2020年3月調査から）

現行の「輸出に際しての為替レート」の調査を拡充し、全ての企業（除く金融機関）を対象に、想定為替レートを設定している場合には、事業計画の前提となる対米ドル円レートおよび対ユーロ円レートの実績・予測を調査します。集計方法についても、これまでの輸出額による加重平均から単純平均に変更します⁴。

¹ 見直しの詳細は、『全国企業短期経済観測調査』の見直しに関する最終案（2016年12月公表）および『全国企業短期経済観測調査』の見直しに関する方針の一部変更のお知らせ（2019年3月公表）をご参照ください。

² 詳細は、『全国企業短期経済観測調査』における「研究開発投資額」の調査開始および公表資料の一部変更（2016年12月公表）をご参照ください。

³ 詳細は、「短観調査対象企業の定例見直し（2018年3月公表）」をご参照ください。

⁴ 輸出企業（うち大企業・製造業）の対米ドル円レートは、2020年1月に単純平均で計算

2. 「海外での事業活動」に関する調査項目の新設等（2020年6月調査から）⁵

連結企業グループの最上位に当たる親会社かつ資本金10億円以上の大企業を対象に、連結ベースの「連結売上高」、「海外売上高」、「連結経常利益」、「連結設備投資額」、「海外での設備投資額」の各年度の実績・予測を調査します⁶。

—— これらの大企業には、現行は非対象先である持株会社等⁷が対象となるケースも多いため、新たに持株会社等を調査対象とします。また、これにあわせ、持株会社等を対象に投資項目（「設備投資額」、「土地投資額」、「ソフトウェア投資額」および「研究開発投資額」）の各年度の実績・予測を調査します。

3. 調査項目の一部廃止（2020年3月調査から）

「営業利益」、「投資項目の年度上期・下期の別」の調査を廃止します。

見直しに伴い、2020年3月調査（「概要」・「要旨」を4月1日、「調査全容」を4月2日にそれぞれ公表予定）以降、公表資料を以下のとおり変更します。また、従来2日目に公表していた「企業の物価見通し」は、一部項目を「概要」・「要旨」に掲載する形で初日に公表します（「概要」のひな形は別紙2参照）。

<短観の2020年3月調査以降の公表資料における主な変更点>

公表日	公表資料	変更内容
公表初日	概要、要旨	<ul style="list-style-type: none">・ 現行の「輸出に際しての為替レート」の調査を拡充し、①調査対象を全ての調査対象企業（除く金融機関）とするほか、②調査項目に対ユーロ円レートを追加・ 企業の物価見通し「(参考)見通しの平均」を追加^(注1)・ 「海外での事業活動」に関する調査結果を追加・ 各投資項目に持株会社等を追加

し直した過去の遡及系列（2003～2018年度実績）も時系列検索サイトに掲載予定です。

⁵ 「海外での事業活動」に関する調査等については、2020年3月調査において予備調査を行い、2020年6月調査より計数を公表する予定です。なお、2020年3月調査の公表資料では、2020年6月調査より公表する計数は「—」と表記します。

⁶ 「海外での事業活動」に関する調査で対象となった企業には、連結ベースの事業計画の前提となる対米ドル円レートおよび対ユーロ円レートの実績・予測を調査し、同調査の対象となっている企業のみを集計対象とした事業計画における為替レートを公表します。

⁷ 日本標準産業分類上の「経営コンサルタント業、純粋持株会社（728）」を示します。

公表 2日目	調査全容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の「輸出に際しての為替レート」の調査を拡充し、①調査対象を全ての調査対象企業（除く金融機関）とするほか、②調査項目に対ユーロ円レートを追加 ・ 「海外での事業活動」に関する調査結果を追加 ・ 各投資項目に持株会社等を追加 ・ 「海外での事業活動」に関する調査および持株会社等に関する調査について、有効回答社数、母集団企業数および標準誤差率を追加 ・ 「営業利益」および「投資項目の年度上期・下期別」の計数の更新停止
	時系列統計 データ検索 サイト ^(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の「輸出に際しての為替レート」の調査を拡充し、①調査対象を全ての調査対象企業（除く金融機関）とするほか、②調査項目に対ユーロ円レートを追加 ・ 「海外での事業活動」に関する調査結果を追加 ・ 各投資項目に持株会社等を追加 ・ 「営業利益」および「投資項目の年度上期・下期別」の計数の更新停止

(注1) 現在、2日目に公表している『「企業の物価見通し」の概要』については、「(参考)見通しの平均」の計数を「概要」、「要旨」に掲載・統合することとし、公表を取り止める予定です。それ以外の「企業の物価見通し」にかかる詳細な計数については、引き続き「調査全容」で、これまでと同様のタイミングでご利用いただけます。

(注2) 短観データコードの変更の詳細については、[『時系列統計データ検索サイトにおける「短観」のデータコードの変更等について』](#)をご参照ください。

照会先

調査統計局経済統計課企業統計グループ

Tel : 03-3279-1111 (内線 3822、3821)

E-mail : post.rsd5@boj.or.jp

以 上

「全国企業短期経済観測調査」(短観) 調査表-日本銀行

・本調査は「統計法」(平成19年法律第53号)に基づいて、日本銀行が行う統計調査です。
 ・同法第3条第4項の規定により、ご回答内容については、その秘密を保護します。
 ・同法第40条第1項の規定により、ご回答内容については、同法に特別の定めがある場合を除いて、統計調査の目的以外に使用することはありません。

調査回	調査年	調査月	企業番号	業種番号	連結業種	全区	店	規模	母 規	階層
(1)	(4)	(5)	(6)	(8)	03					

貴社のご住所、ご担当部署、電話番号等に変更があった場合には、同封の「ご住所、ご担当者変更の通知用FAX用紙」に変更事項をご記入のうえ、FAXにてお送りください。

秘 貴社控

(企業番号)

1. 判断項目

調査項目	回答区分	コード番号	最近先行き
		(05)~(17)	(09)~(07) (20)~(08)
(1) 貴社の業況	1. 良い 2. 多少良くない 3. 悪い	601	
(2) 貴業界の国内での製商品・サービス供給	1. 需要超過 2. ほぼ均衡 3. 供給超過	602	
(3) 貴業界の海外での製商品供給	1. 需要超過 2. ほぼ均衡 3. 供給超過	603	
(4) 貴社の製商品在庫水準	1. 過大~やや多め 2. 適正 3. やや少な~不足	604	
(5) 貴業界製商品の流通在庫水準	1. 過大~やや多め 2. 適正 3. やや少な~不足	605	
(6) 貴社の生産・営業用設備	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	607	
(7) 貴社の雇用人員	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	608	
(8) 貴社の資金繰り	1. 楽である 2. 多少良くない 3. 苦しい	609	
(9) 金融機関の貸出態度	1. 厳しい 2. 多少厳しくない 3. 厳しい	612	
(10) ※借入金金利水準	1. 上昇 2. 変わらない 3. 低下	613	
(11) CPの発行環境	1. 楽である 2. 多少良くない 3. 厳しい	619	
(12) ※貴社の販売価格	1. 上昇 2. もちあい 3. 下落	614	
(13) ※貴社の仕入価格	1. 上昇 2. もちあい 3. 下落	615	

各項目の最近(調査表記入時点)と先行き(次回調査時期(3か月後))のご判断を、1・2・3のうちから1つ選び、その番号を回答欄にご記入ください。なお、季節変動がある場合は季節変動要因を除いた実勢ベースでご判断ください(該当がない場合は「9」をご記入ください)。

※印を付した項目については、「最近」欄には3か月前と比べた調査表記入時点の変化、また「先行き」欄には今後3か月までの間に、どのように変化するかについてのご判断をご記入ください。

●太枠内は前回回答通りで修正がない場合も、お手数ですがご記入をお願い致します。

●2019年度については実績、2020年度については概数(現時点での貴社内の目標や感觸を大まかに計数化したもの等)でも結構ですので、お手数ですが太枠内の全ての欄へのご記入をお願い致します。

●金額については、百万円単位(単位未満の場合は四捨五入)でご記入ください。

(CPの発行環境)
過去2年間にCP残高がある場合、または、現在CP発行を検討している場合は、最近のご判断を1・2・3のうちから1つ選び、その番号を回答欄にご記入ください。
●上記以外の場合は、「9」(該当なし)をご記入ください。

●太枠内は前回回答通りで修正がない場合も、お手数ですがご記入をお願い致します。

●2018年度、2019年度については実績、2020年度については概数(現時点での貴社内の目標や感觸を大まかに計数化したもの等)でも結構ですので、お手数ですが太枠内の全ての欄へのご記入をお願い致します。

●消費税など制度の変更の影響を除いてご回答ください。

2. 年度計画(百万円)

調査項目	期間 コード 番号	年度		年度		年度	
		上期実績(4~9月)	下期実績(10~3月)	上期実績(4~9月)	下期実績(10~3月)	上期予測(4~9月)	下期予測(10~3月)
	(05)~(17)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)
売上高	102						
うち輸出	104						
為替レート(円/ドル)	118						
為替レート(円/ユーロ)	119						
経常利益	308						
当期純利益 (税引き後)	309						
設備投資額 (有形固定資産新規計上ベース)	109						
うち土地投資額	108						
ソフトウェア投資額 (無形固定資産新規計上ベース)	112						
研究開発投資額	117						

4. 新卒者採用状況(人)

調査項目	期間 コード 番号	年度		年度	
		入社実績	入社予測	入社実績	入社予測
	(05)~(17)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)
新卒採用者数	401				

2019・2020・2021年度の新卒者採用状況について、太枠内の全ての欄へのご記入をお願い致します。
 【2019年度】2019年4月~2020年3月末の間に入社した人数。
 【2020年度】2020年4月以降に入社した人数、および2021年3月末までに入社を予定している人数の合計。
 【2021年度】2021年4月~2022年3月末の間に入社を予定している人数。

3. 物価見通し

(1) 貴社の販売価格の見通し

貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在の水準と比べ1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢(1~10)の中から選んで太枠内にご記入ください。

時点	コード	回答欄	1. 現在の水準と比べ、+20%程度以上 (+17.5%以上)	2. 現在の水準と比べ、+15%程度 (+12.5%~+17.4%)	3. 現在の水準と比べ、+10%程度 (+7.5%~+12.4%)	4. 現在の水準と比べ、+5%程度 (+2.5%~+7.4%)	5. 現在の水準と比べ、0%程度 (-2.5%~+2.4%)	6. 現在の水準と比べ、-5%程度 (-7.5%~+2.6%)	7. 現在の水準と比べ、-10%程度 (-12.5%~+7.6%)	8. 現在の水準と比べ、-15%程度 (-17.5%~+12.6%)	9. 現在の水準と比べ、-20%程度以下 (-17.6%以下)	10. 分からない
1年後	201											
3年後	202											
5年後	203											

(2) 物価全般の見通し

物価全般(消費者物価指数をイメージしてください)の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ何%になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢(11~20)の中から選んで太枠内にご記入ください。なお、「イメージを持っていない」場合には、該当する理由を選択肢(21~23)の中から選んで太枠内にご記入ください。

時点	コード	回答欄	11. 前年比 +6%程度以上 (+5.3%以上)	12. 前年比 +5%程度 (+4.3%~+5.4%)	13. 前年比 +4%程度 (+3.3%~+4.4%)	14. 前年比 +3%程度 (+2.5%~+3.4%)	15. 前年比 +2%程度 (+1.5%~+2.4%)	16. 前年比 +1%程度 (+0.3%~+1.4%)	17. 前年比 0%程度 (-0.5%~+0.4%)	18. 前年比 -1%程度 (-1.5%~-0.6%)	19. 前年比 -2%程度 (-2.5%~-1.6%)	20. 前年比 -3%程度以下 (-2.6%以下)	21. 前年比 +6%程度以上 (+5.3%以上)	22. 変動したとしても経営にはほとんど影響がないため意識していないから	23. その他
1年後(前年比)	204														
3年後(前年比)	205														
5年後(前年比)	206														

5. 海外関連項目(百万円)

調査項目	期間 コード 番号	年度		年度	
		実績	実績	予測	予測
	(05)~(17)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)	(09)~(08)
連結売上高	511				
うち海外売上高	512				
連結経常利益	513				
連結設備投資額	514				
うち海外での設備投資額	515				

(備考)ご回答数について大きな変動等がありましたら、その背景(需給環境の急激な変化、合併・分社、持株会社の設立、経営方法の変更など)についてお教えください。なお、貴社の年度計画の対象期間が記載と異なる場合も本欄にご記入ください。

参考情報

情報	コード	データ
	(05)~(17)	(09)~(08)
決算期	910	月
資本金	900	百万円
雇用者数	019	人
主要製商品名または主要事業名		

(システム入力欄)

(企業番号)

(事務店)

ご協力ありがとうございました。
 <本表は貴社控>

短観（概要）—2020年3月—

第184回 全国企業短期経済観測調査

(別紙2)

本件の対外公表は
4月1日(水)8時50分
2020年4月1日
日本銀行調査統計局

I. 全国企業

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	社	社	社	%
うち大企業	社	社	社	%
中堅企業	社	社	社	%
中小企業	社	社	社	%

< 回答期間 >

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2019年度		2020年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2019年12月調査				
	2020年3月調査				
ユーロ円 (円/1-0)	2019年12月調査				
	2020年3月調査				

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業						中堅企業						中小企業						
	2019年12月調査		2020年3月調査				2019年12月調査		2020年3月調査				2019年12月調査		2020年3月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
製造業																			
繊維																			
木材・木製品																			
紙・パルプ																			
化学																			
石油・石炭製品																			
窯業・土石製品																			
鉄鋼																			
非鉄金属																			
食料品																			
金属製品																			
はん用機械																			
生産用機械																			
業務用機械																			
電気機械																			
造船・重機等																			
自動車																			
素材業種																			
加工業種																			
非製造業																			
建設																			
不動産																			
物品賃貸																			
卸売																			
小売																			
運輸・郵便																			
通信																			
情報サービス																			
電気・ガス																			
対事業所サービス																			
対個人サービス																			
宿泊・飲食サービス																			
全産業																			

全規模合計					
製造業					
非製造業					
全産業					

- (注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
 2. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

1. 業況判断 (続)

(参考) 業況判断の選択肢別社数構成比

(%、%ポイント)

	2019年12月調査			2020年3月調査					
	最近			最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業									
1. 良い									
2. さほど良くない									
3. 悪い									
非製造業									
1. 良い									
2. さほど良くない									
3. 悪い									

(参考) 輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

		2019年度		2020年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2019年12月調査				
	2020年3月調査				
ユーロ円 (円/ユーロ)	2019年12月調査				
	2020年3月調査				

(注) 2019年12月調査の米ドル円(円/ドル)は、輸出に際しての為替レート。2020年3月短観と同様に単純平均で計算し直しているため、2019年12月調査の公表計数(加重平均値)と異なる。

2. 需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		2019年12月調査		2020年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
	非製造業						
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
	非製造業						
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
	非製造業						

(%ポイント)

		中小企業					
		2019年12月調査		2020年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
	非製造業						
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
	非製造業						
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
	非製造業						

3. 売上・収益計画

売上高 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業 国内				
	輸出				
	非製造業				
全産業					
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

(前年同期比・%)

		2019/上期		2019/下期		2020/上期		2020/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率

経常利益 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業 うち素材業種				
	加工業種				
	非製造業				
全産業					
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

(前年同期比・%)

		2019/上期		2019/下期		2020/上期		2020/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

3. 売上・収益計画（続）

売上高経常利益率

(%・%ポイント)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正幅	(計画)	修正幅
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

(%・%ポイント)

2019/上期		2019/下期		2020/上期		2020/下期	
(計画)		修正幅		(計画)		修正幅	

当期純利益

(前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	うち素材業種 加工業種				
	非製造業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

(前年同期比・%)

2019/上期		2019/下期		2020/上期		2020/下期	
(計画)		修正率		(計画)		修正率	

4. 設備投資計画等<全産業（含む金融、持株等）の計数は2020年6月調査より掲載>

設備投資額（含む土地投資額） (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
(参考)	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

生産・営業用設備判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2019年12月調査		2020年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
中堅企業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
中小企業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
全規模合計	製造業						
	非製造業						
	全産業						

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
(参考)	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

土地投資額 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
(参考)	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

ソフトウェア投資額 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
(参考)	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

研究開発投資額 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
(参考)	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

(注) 1. 設備投資額（含む土地投資額）については、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
 2. 「金融、持株等」は金融機関と持株会社等。

5. 雇用

雇用人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2019年12月調査		2020年3月調査				
		最近	先行き	最近	2020年3月調査		先行き	変化幅
					最近	変化幅		
大企業	製造業							
	非製造業							
	全産業							
中堅企業	製造業							
	非製造業							
	全産業							
中小企業	製造業							
	非製造業							
	全産業							
全規模合計	製造業							
	非製造業							
	全産業							

新卒採用計画 (全産業) <6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

	2018年度		2019年度		2020年度	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業						
中堅企業						
中小企業						
全規模合計						
全規模合計、金融機関						
うち 製造業						
非製造業						
金融機関						

6. 企業金融

資金繰り判断(全産業)

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

		2019年12月調査		2020年3月調査		
		最近	先行き	最近	2020年3月調査	
					最近	変化幅
大企業	中堅企業					
	中小企業					
	全規模合計					
製造業	非製造業					

金融機関の貸出態度判断(全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

		2019年12月調査		2020年3月調査		
		最近	先行き	最近	2020年3月調査	
					最近	変化幅
大企業	中堅企業					
	中小企業					
	全規模合計					
製造業	非製造業					

借入金利水準判断(全産業)

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

		2019年12月調査		2020年3月調査				
		最近	先行き	最近	2020年3月調査		先行き	変化幅
					最近	変化幅		
大企業	中堅企業							
	中小企業							
	全規模合計							
製造業	非製造業							

CPの発行環境判断(全産業) <発行企業ベース>

(「楽である」-「厳しい」・%ポイント)

		2019年12月調査		2020年3月調査		
		最近	先行き	最近	2020年3月調査	
					最近	変化幅
大企業						

7. 企業の物価見通し

(参考) 見通しの平均

(%、%ポイント)

				販売価格の見通し (現状の水準と比較した変化率)		物価全般の見通し (前年比)	
				変化幅		変化幅	
大企業	製造業	1年後	前回 今回				
		3年後	前回 今回				
		5年後	前回 今回				
	非製造業	1年後	前回 今回				
		3年後	前回 今回				
		5年後	前回 今回				
中小企業	製造業	1年後	前回 今回				
		3年後	前回 今回				
		5年後	前回 今回				
	非製造業	1年後	前回 今回				
		3年後	前回 今回				
		5年後	前回 今回				
全規模合計	全産業	1年後	前回 今回				
		3年後	前回 今回				
		5年後	前回 今回				

Ⅱ. 金融機関、持株会社等<持株会社等の計数は2020年6月調査より掲載>

調査対象企業数

	社数	回答率
金融機関	社	%
持株会社等	社	%

< 回答期間 >

1. 金融機関の業況判断等

業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	最近	変化幅	
銀行業						
協同組織金融業						
金融商品取引業						
保険業						
貸金業等						
金融機関計						

営業用設備判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	最近	変化幅	
銀行業						
協同組織金融業						
金融商品取引業						
保険業						
貸金業等						
金融機関計						

雇用人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	最近	変化幅	
銀行業						
協同組織金融業						
金融商品取引業						
保険業						
貸金業等						
金融機関計						

2. 金融機関、持株会社等の設備投資計画

設備投資額 (含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
	修正率		修正率	
金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

(前年度比・%)

	2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
	修正率		修正率	
金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

ソフトウェア投資額

(前年度比・%)

	2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
	修正率		修正率	
金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

土地投資額

(前年度比・%)

	2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
	修正率		修正率	
金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

研究開発投資額

(前年度比・%)

	2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
	修正率		修正率	
金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

(注) 金融機関の回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
 持株会社等の回答率 = 設備投資額の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

Ⅲ. 海外での事業活動<計数は2020年6月調査より掲載>

調査対象企業数

	社数	回答率
製造業	社	%
うち 素材業種	社	%
加工業種	社	%
非製造業	社	%
全産業	社	%

< 回答期間 >

1. 売上・収益計画

連結売上高		(前年度比・%)	
		2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
海外売上高	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			
国内売上高	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			
連結売上高計	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			
海外売上高比率	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			

連結経常利益		(前年度比・%)	
		2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全産業)

		2019年度	2020年度
米ドル円 (円/ドル)	2019年12月調査		
	2020年3月調査		
ユーロ円 (円/ユーロ)	2019年12月調査		
	2020年3月調査		

2. 設備投資計画

連結設備投資額		(前年度比・%)	
		2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
海外での 設備投資額	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			
国内での 設備投資額	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			
連結設備投資額計	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			
海外での 設備投資額比率	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
全産業			

(注) 1. 調査対象企業数XX社には、「Ⅰ. 全国企業」の対象企業と重複するYY社、および「Ⅱ. 金融機関、持株会社等」の持株会社等の対象企業と重複するZZ社を含む。

2. 回答率 = 連結売上高の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

(参考)

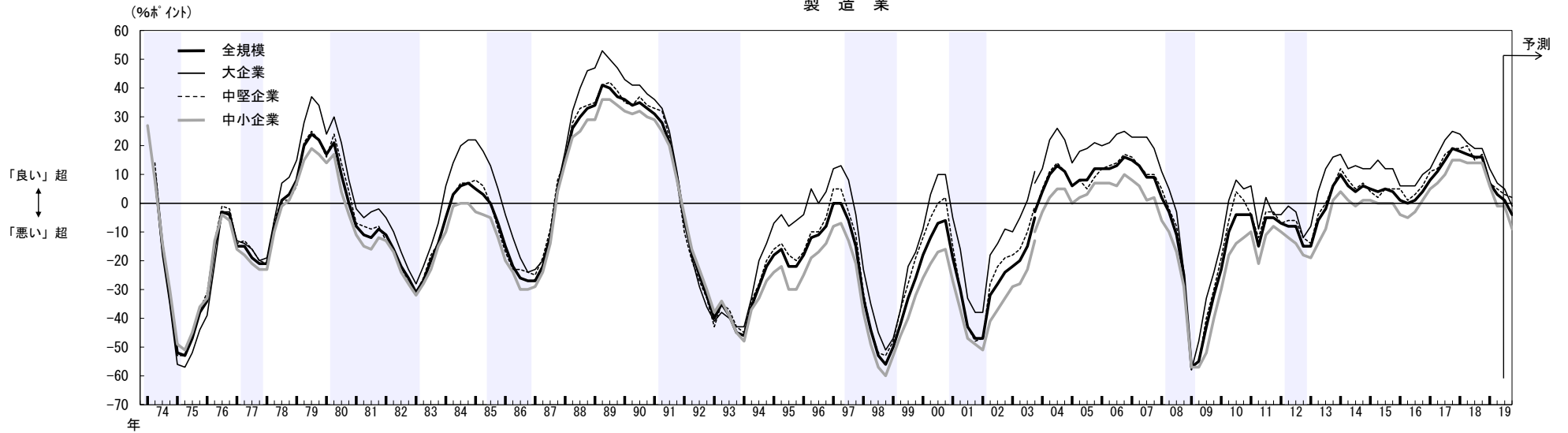
グラフは見本

(注) 1. シャドローは、景気後退期（内閣府調べ）。

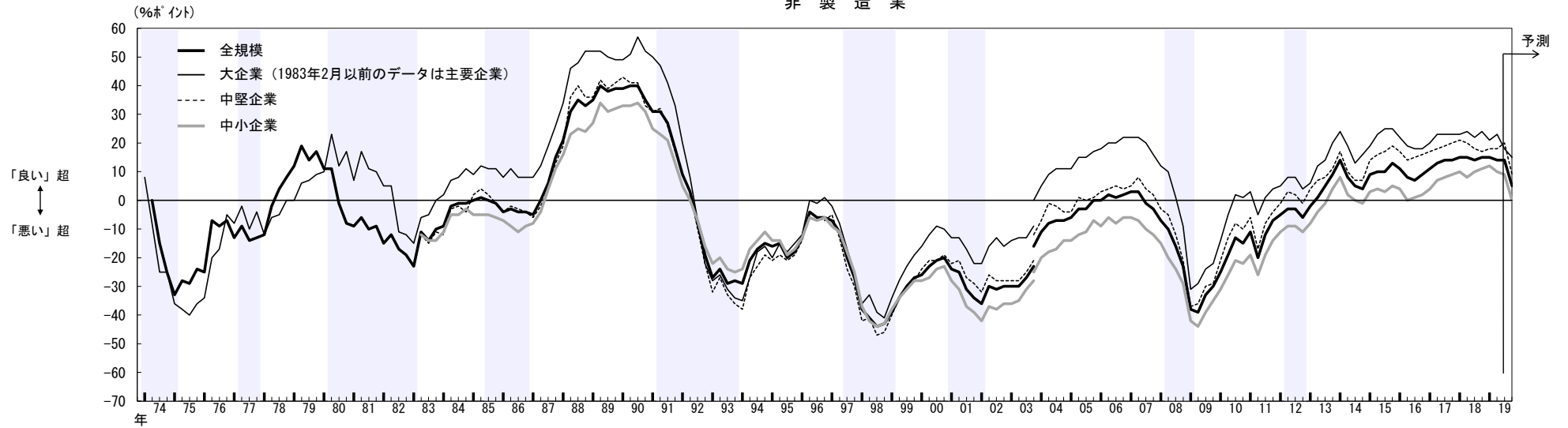
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

▽業況判断の推移

製造業

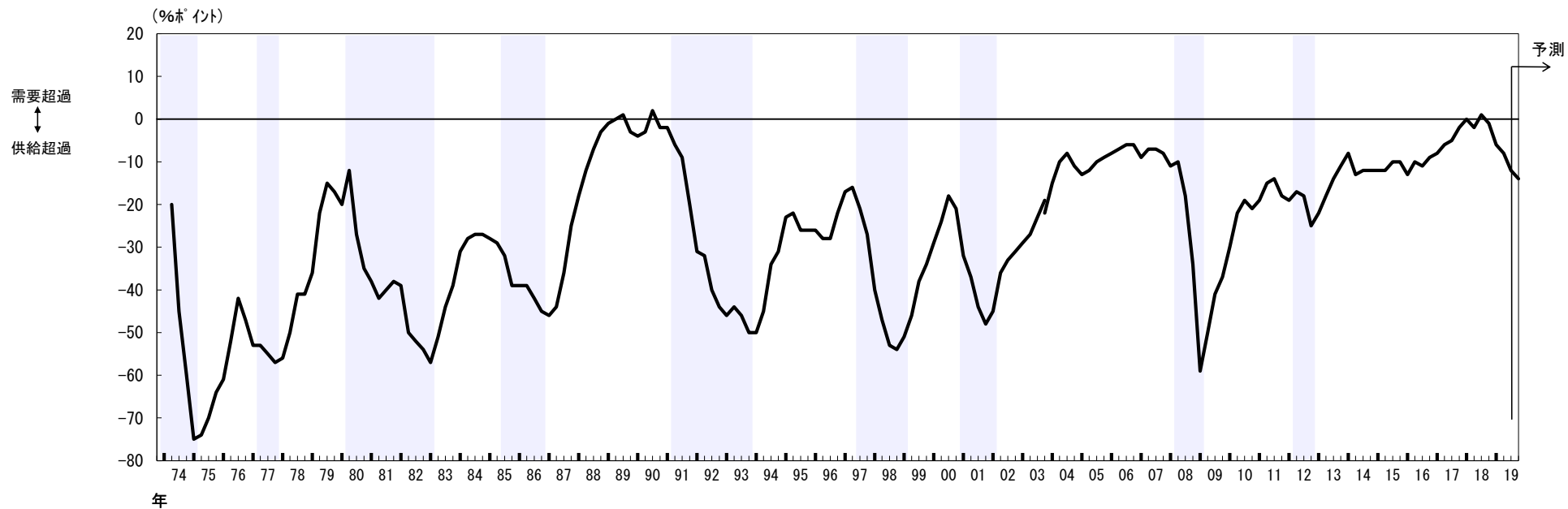


非製造業

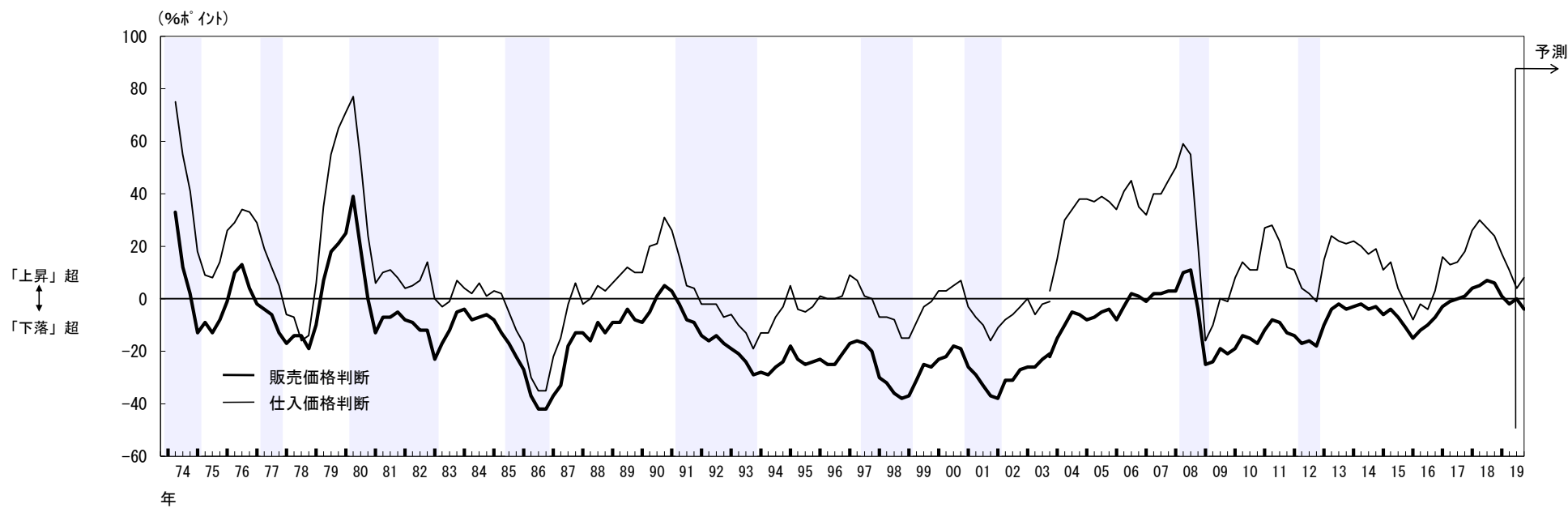


▽需給・価格判断（大企業・製造業）の推移

国内での製商品・サービス需給判断

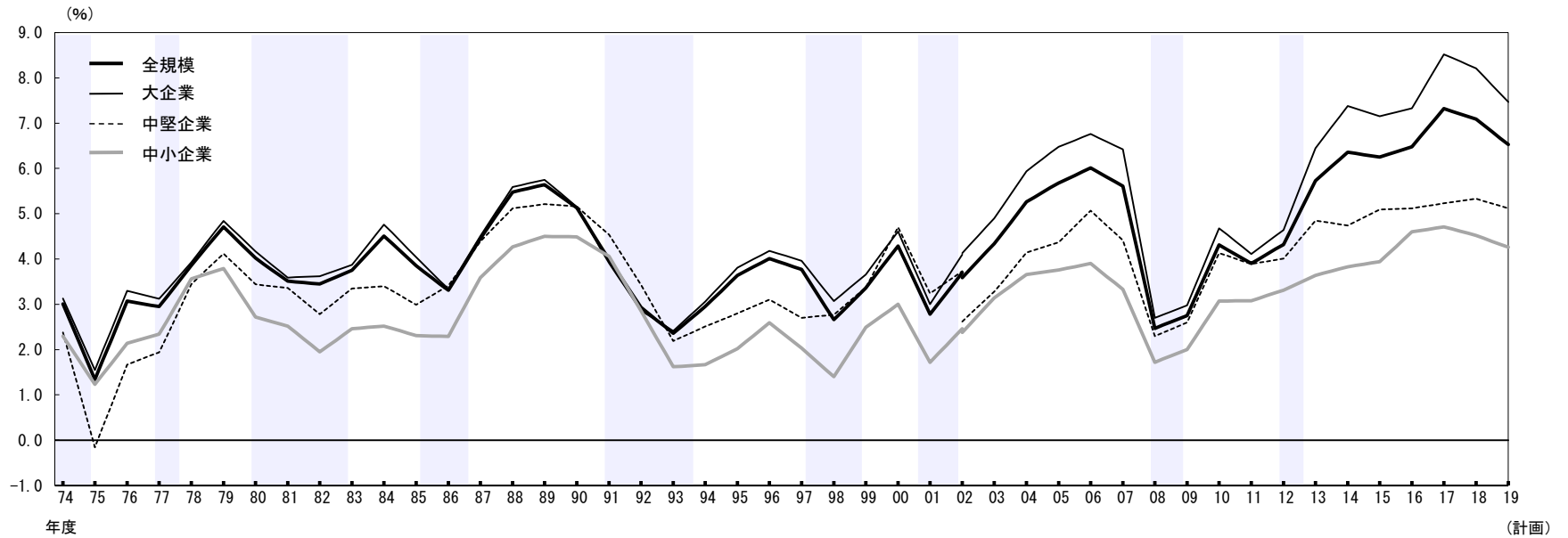


価格判断

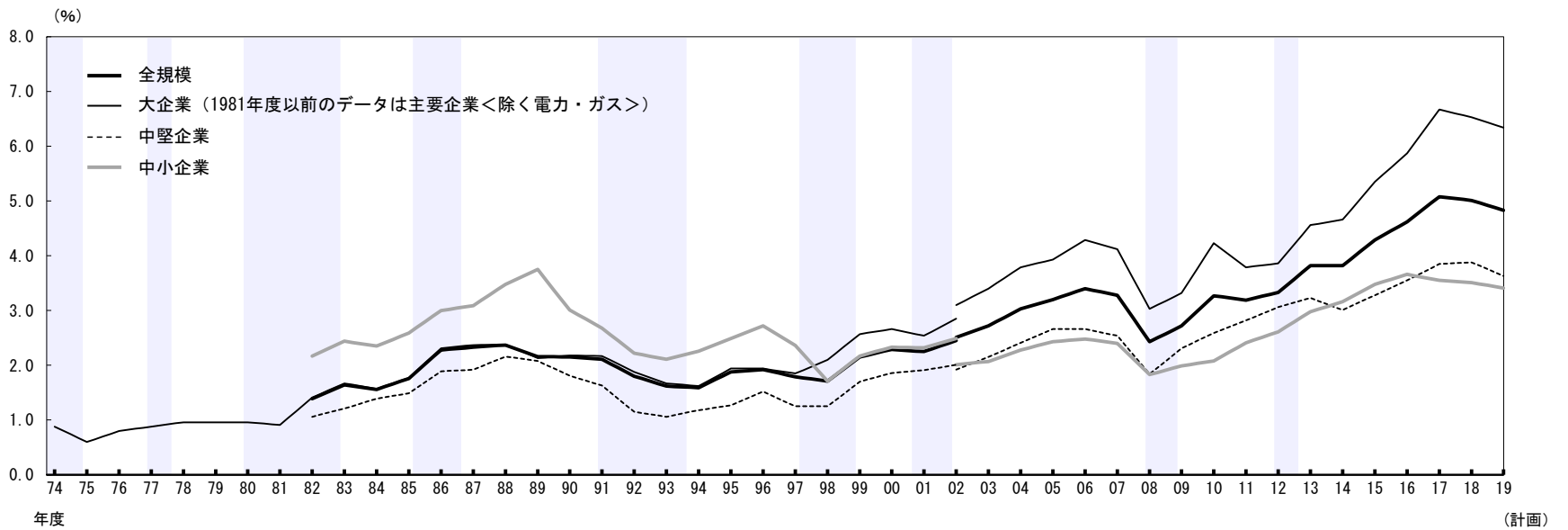


▽売上高経常利益率の推移

製 造 業



非 製 造 業



▽設備投資額(含む土地投資額)の足取り

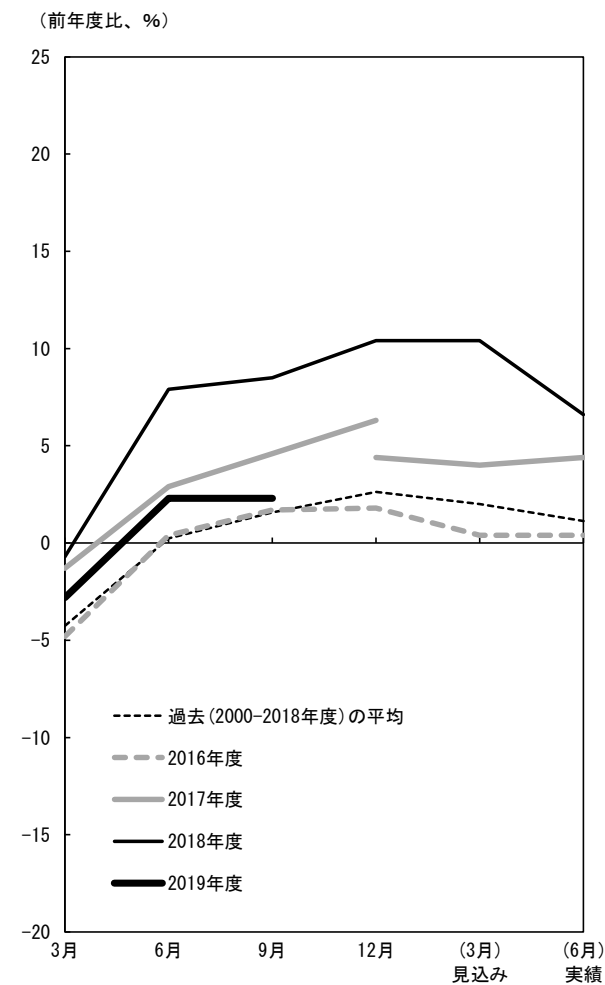
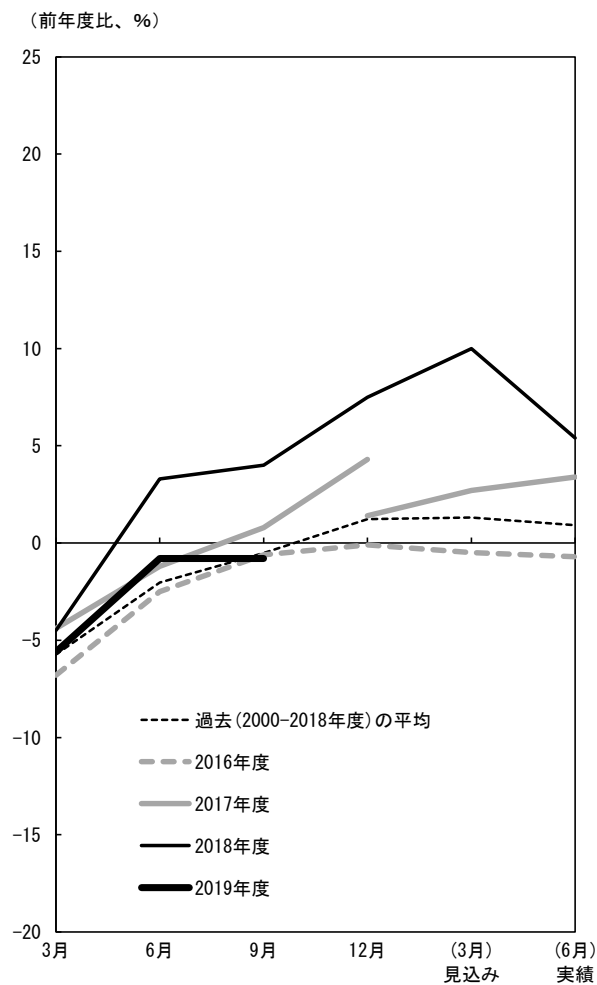
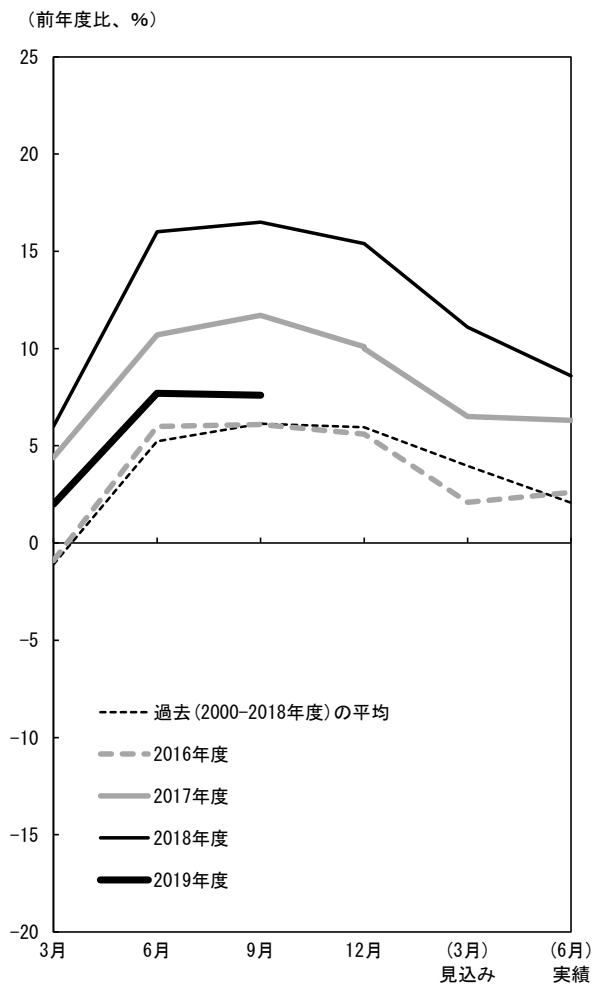
- (注) 1. 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。
 2. 2017年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(1) 全規模

製造業

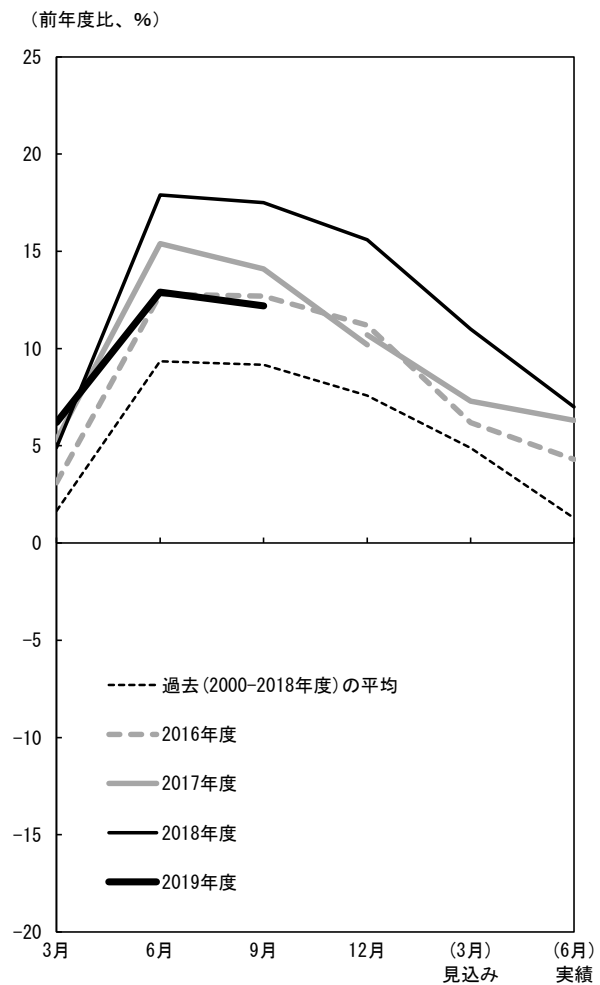
非製造業

全産業

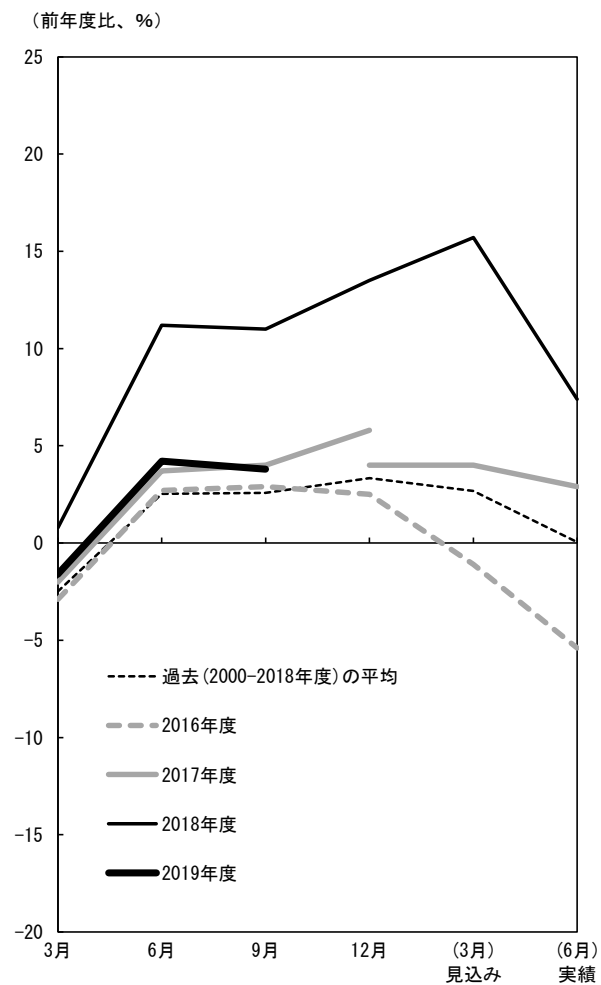


(2) 大企業

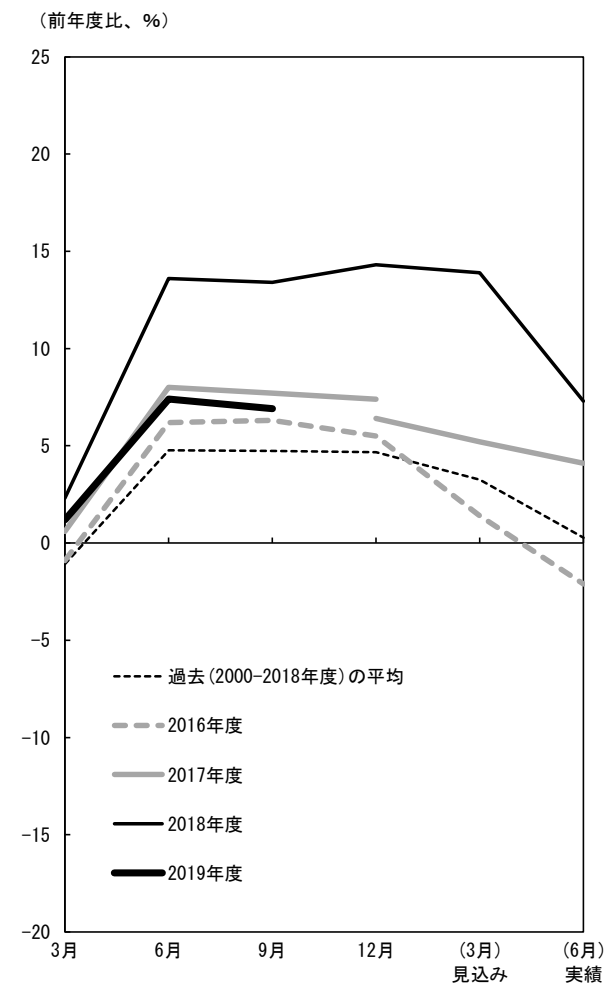
製造業



非製造業

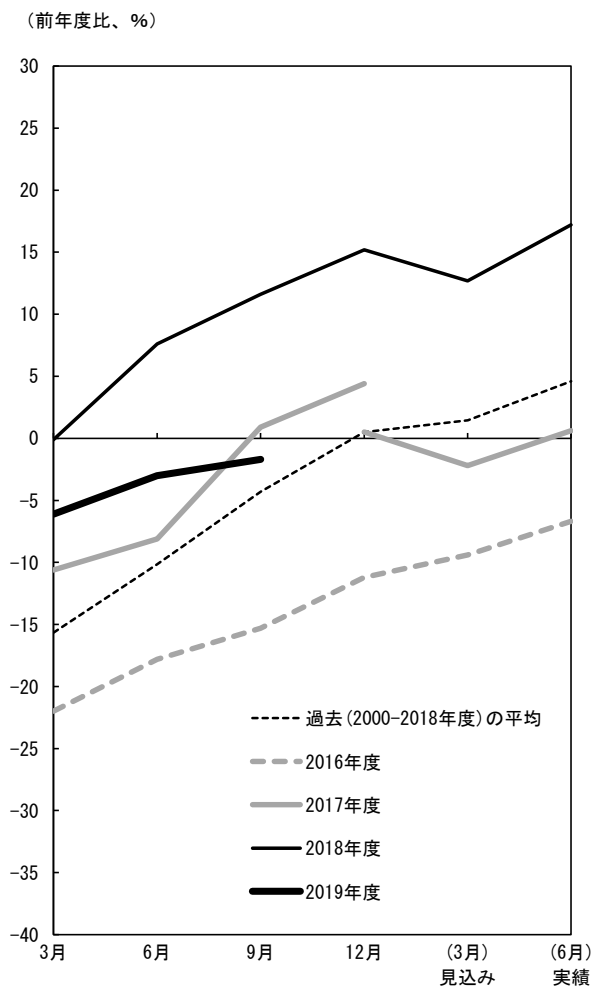


全産業

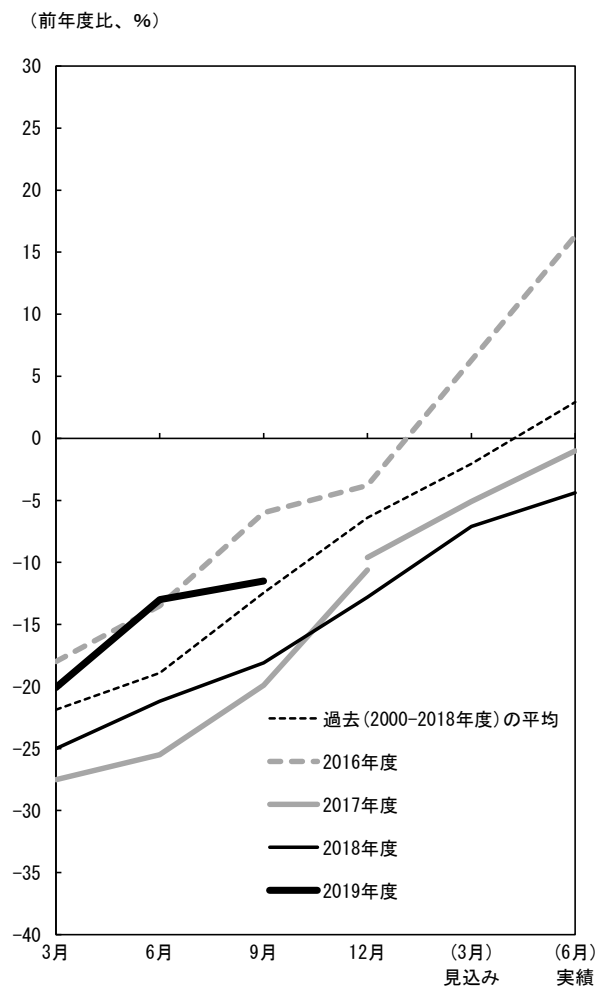


(3) 中小企業

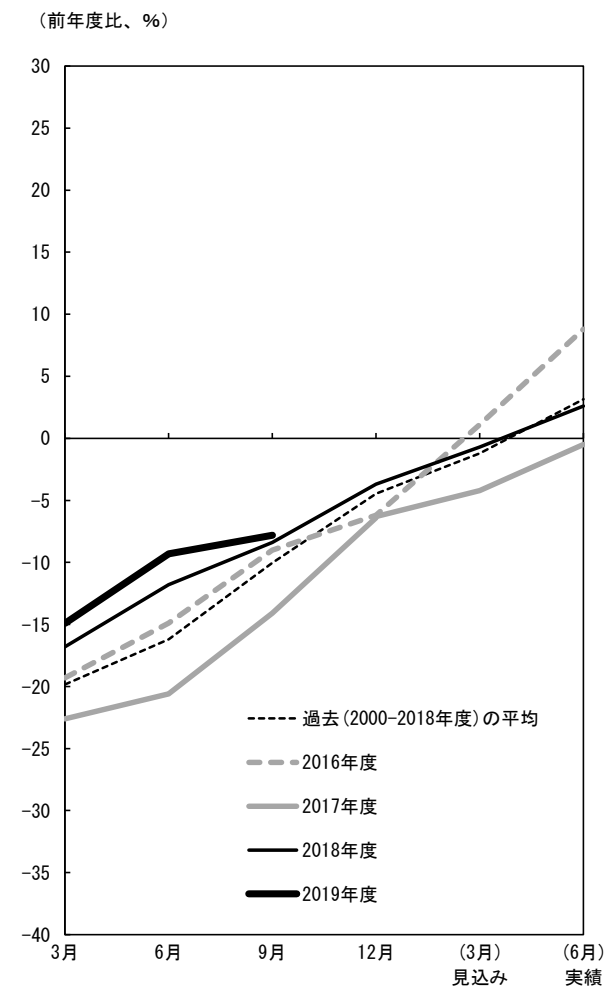
製造業



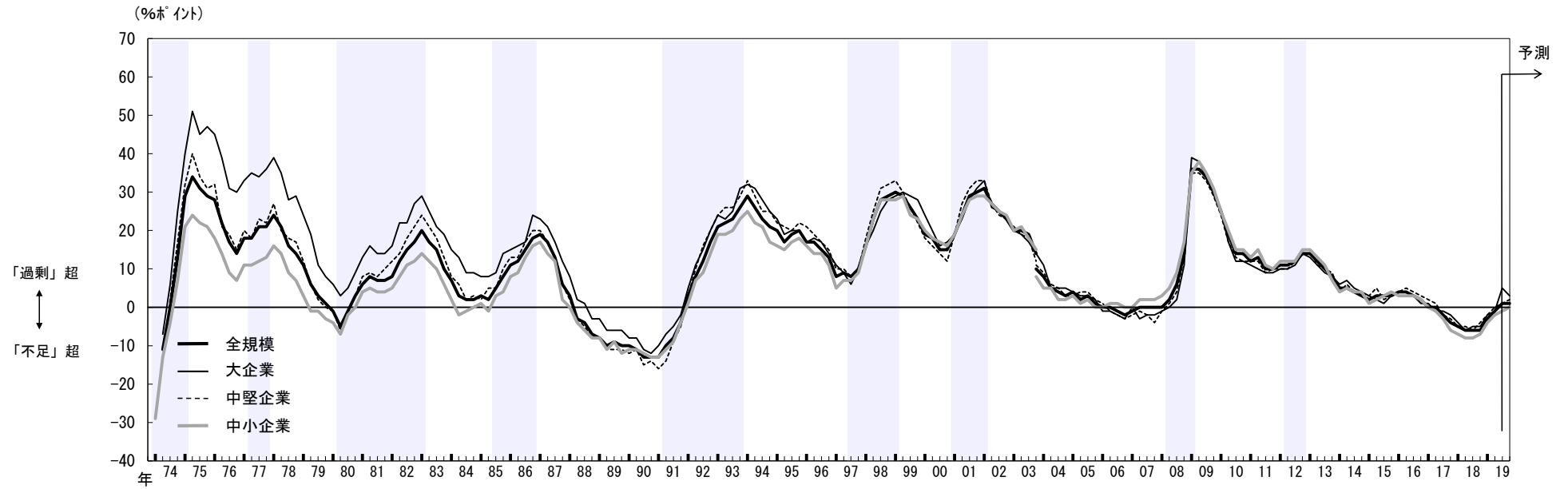
非製造業



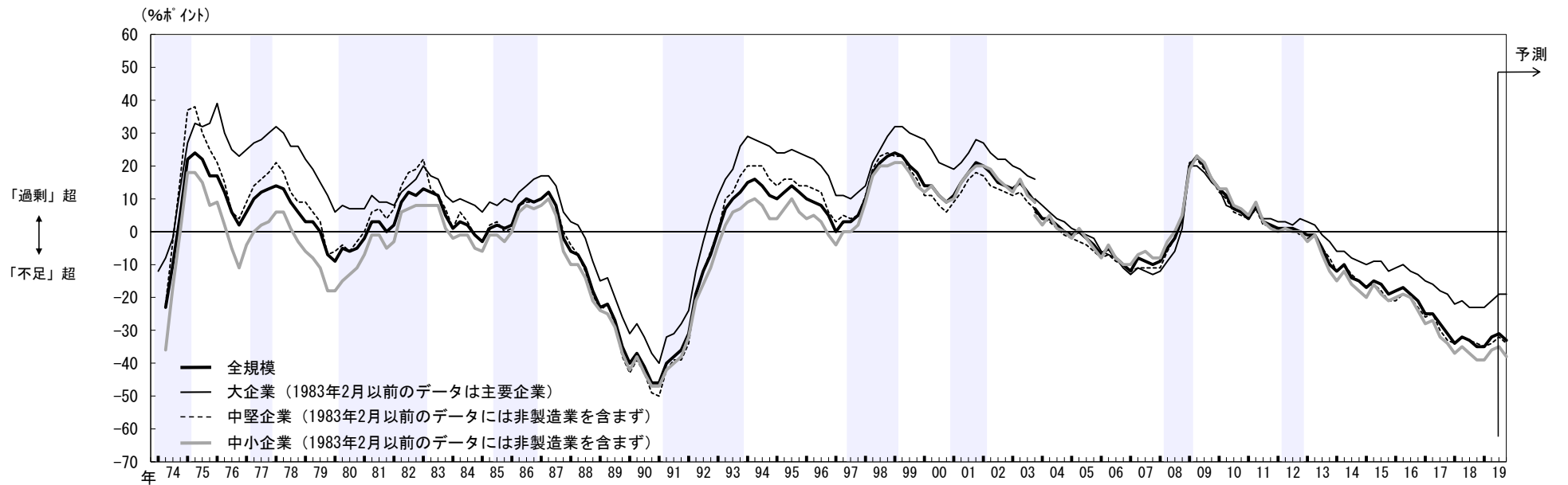
全産業



▽生産・営業用設備判断（製造業）の推移



▽雇用人員判断（全産業）の推移



▽企業金融関連判断（全産業）の推移

